

伊 監 委 第 31 号

平成 27 年 7 月 3 日

伊佐市長 隈 元 新 殿

伊佐市監査委員 岩 本 松 雄

伊佐市監査委員 緒 方 重 則

平成 26 年度伊佐市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 26 年度伊佐市水道事業会計決算の審査結果について、次のとおり意見を決定したので提出します。

平成 26 年 度

伊 佐 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

伊 佐 市 監 査 委 員

目 次

		頁
第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
	1 決 算 諸 表 に つ い て	1
	2 経 営 状 況 に つ い て	1
	(1) 業 務 実 績	1
	(2) 経 営 成 績	4
	(3) 企 業 債 ・ 資 産 の 状 況	8
	(4) 資 金 の 状 況	9
	3 財 政 状 況 に つ い て	9
	4 経 営 分 析 に つ い て	11
	(1) 健 全 性	11
	(2) 支 払 能 力	11
	(3) 安 全 性	11
	5 未 収 金 に つ い て	11
	6 現 地 監 査 に つ い て	12
	む す び	12
付 表	比 較 損 益 計 算 書	14
	比 較 貸 借 対 照 表	16
	経 営 分 析 表	18

平成 26 年度伊佐市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度伊佐市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 5 月 29 日から平成 27 年 7 月 2 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により市長から審査に付された平成 26 年度の決算審査にあたっては、決算書及び付属書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績や財政状況は適正に表示されているかなどを主眼として、関係帳簿や証拠書類及び資料との照合を行い、さらに例月出納検査の結果や関係職員の説明を聴取し審査するとともに、経営内容については、可能な範囲で計数の分析や過去の実績との比較検討を行った。また、財産の管理及び工事施工箇所については現地監査を行い、事業の実態を明らかにすることに努めた。

第 4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

2 経営状況について

(1) 業務実績

① 給水戸数、給水人口

当年度は、給水戸数 10,170 戸、給水人口 22,310 人で前年度に比べ、戸数は 6 戸減少し、人口では 465 人の減少となっている。

② 総配水量

総配水量は 2,108,232 m³で前年度に比べ 2.79%、60,600 m³の減少となっている。

③ 有収水量、有収率

有収水量は 1,947,317 m³で前年度に比べ 2.75%、55,075 m³の減少、また一人一日平均有収水量は 239.00 で前年度に比べ 0.83%、2.00 の減少となっている。

有収率は 92.37%で前年度に比べ 0.04 ポイントの増加で配水量の損失が 160,915 m³(前

年度に比べ 5,525 m³の減) となっている。このことから、配水量の損失の抑制に向けた抜本的改善が望まれる。

④ 給水原価、供給単価

給水原価は 151.84 円、一方供給単価は 156.67 円で、4.83 円の黒字となっている。昨年の 1.66 円の赤字から 4.83 円の黒字に転じた要因は、有収水量の減少と管路マップシステム導入が完了したことなどによる費用の減少により給水原価が減少したことである。

⑤ 当年度純利益、総収支比率等

収益的収支において、営業収益の確保に努める一方、営業費用の経費節減に努めたことにより消費税精算後の当年度純利益 15,110,091 円の計上がみられたが、前年度に比べ給水収益の減少やみなし償却制度の廃止による減価償却費の増加、減損処理による特別損失の増加などにより 1,269,307 円の減少となっている。

また、総収支比率は 103.4% で前年度に比べ 1.7 ポイント減少、営業利益対営業収益率も 3.5% で前年度に比べ 9.1 ポイント減少し、資本費及び人件費が総費用に占める割合は、55.1% と前年度に比べ 14.9 ポイント減少している。これは、みなし償却の廃止による減価償却費の増加や遊休資産の減損損失などの特別損失の増加など費用の増大が影響しているが、今後も給水収益の増収、諸経費の節減に努め、より一層の経営健全化に向けた努力が望まれる。

業務実績対前年度比較表

区分		年度	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	比 較	
					増減 (A - B)	A / B (%)
行政区域内人口 (総人口)			27,872 人	28,461 人	△589 人	97.93
計 画 給 水 人 口			27,080 人	29,110 人	△2,030 人	93.03
給 水 人 口			22,310 人	22,775 人	△465 人	97.96
普 及 率	対行政区域 内 人 口		80.04%	80.02 %	0.02 点	—
	対計画給水 人 口		82.39%	78.24 %	4.15 点	—
給 水 戸 数			10,170 戸	10,176 戸	△6 戸	99.94
総 配 水 量			2,108,232 m ³	2,168,832 m ³	△60,600 m ³	97.21
一 日 平 均 配 水 量			5,776 m ³	5,942 m ³	△166 m ³	97.21

一日最大配水量	7,788 m ³	7,958 m ³	△170 m ³	97.86
一人一日平均 有収水量	239.00	241.00	△2.00	99.17
総有収水量	1,947,317 m ³	2,002,392 m ³	△55,075 m ³	97.25
有収率	92.37%	92.33%	0.04 ㊦	—
導送配水管 総延長	335,152m	334,653m	499m	100.15

※ 総人口は平成 27 年 3 月 31 日現在住民基本台帳登録人口

使用水量段階別給水戸数

(単位：戸)

使用水量 (m ³)		0	1～5	6～10	11～15	16～20	21～30	31～40
戸数	平成 26 年 3 月	1,385	2,077	1,777	1,572	1,291	1,355	434
	平成 27 年 3 月	1,415	2,071	1,807	1,558	1,300	1,329	406

41～50	51～100	101～500	501～1,000	1,001以上		計
110	107	57	5	6		10,176
118	93	64	4	5		10,170

給水原価及び供給単価

(単位：円、m³)

区 分		金 額	総配水量及び 総有収水量	1 m ³ 当り
直接原価	原水及び浄水費	41,603,018	2,108,232	19.73
	配水及び給水費	37,573,692	2,108,232	17.82
	小 計	79,176,710	2,108,232	37.55
間接原価	総 係 費	62,920,284	2,108,232	29.85
	減価償却・その他	154,258,866	2,108,232	73.17
	営業外費用	37,458,235	2,108,232	17.77
	特別損失	112,652,837	2,108,232	53.43

小	計	367,290,222	2,108,232	174.22
合	計（総費用）	446,466,932	2,108,232	211.77
漏	水・その他の損失	—	160,915	△59.93
給	水原価	295,680,463	1,947,317	151.84
供	給単価	305,087,530	1,947,317	156.67
供	給利益	—	—	4.83
(参考) 漏水、消防用水、公衆便所など給水収益とならない損失見込み		160,915 m ³		
295,680,463＝総費用－長期前受金戻入 38,133,632－特別損失				
305,087,530＝給水収益				

(2) 経営成績

当年度の総収益は、予算現額 484,196,000 円に対し決算額 485,190,532 円（うち仮受消費税 23,613,509 円）で 100.2%の収入率である。税抜きの総収益が前年度に比べ 121,445,537 円増加した要因は、みなし償却制度が廃止され、償却資産の取得又は改良のための補助金などを長期前受金として減価償却見合い分を順次収益化することとなったため、現金を伴わない長期前受金戻入による収益が 38,133,632 円増えたことや、簡易水道事業債の元金負担金としての資本費繰入収益が 27,767,000 円増えたこと、減損処理した遊休資産に係る補助金などを長期前受金として計上するため現金を伴わない減損処理長期前受金戻入による収益が 40,759,589 円増えたこと、退職給付引当金の取り崩しにより現金を伴わない退職引当金戻入の収益が 30,000,000 円増えたことによるものである。

これに対し総費用は、予算現額 477,185,000 円に対し決算額 459,822,812 円（うち仮払消費税 6,878,942 円）で 96.4%の執行率となっている。税抜きの総費用が前年度に比べ 122,714,844 円増えた要因は、みなし償却制度の廃止により減価償却費が増加したことや、特別損失として遊休資産の減損処理による現金を伴わない減損損失 97,466,249 円の計上、過年度引当金として現金を伴わない賞与引当金 4,294,000 円や貸倒引当金 471,000 円の計上、簡易水道施設統合費用として 10,400,000 円が発生したことによる。消費税精算後の損益収支において 15,110,091 円の当年度純利益が計上され、前年度繰越利益剰余金 31,676,609 円及びその他未処分利益剰余金変動額 45,108,654 円を加えた当年度未処分利益剰余金 91,895,354 円の処分計画として、減債積立金 45,000,000 円と資本金への組入金 45,108,654 円とする処置がとられている。その結果、繰越利益剰余金として 1,786,700 円を見込んでい

過去5年間の総収益、総費用（消費税を含まない）

（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益	収支比率
	金 額 (A)	対前年度 比 率	金 額 (B)	対前年度 比 率	(A - B)	A / B
22	372,766,513	96.4	312,006,966	98.7	60,759,547	119.5
23	371,253,817	99.6	317,686,173	101.8	53,567,644	116.9
24	359,755,425	96.9	324,499,499	102.1	35,255,926	110.9
25	340,131,486	94.5	323,752,088	99.8	16,379,398	105.1
26	461,577,023	135.7	446,466,932	137.9	15,110,091	103.4

① 収益的収入

総収益は予算現額 484,196,000 円に対し、決算額（調定額）485,190,532 円で 100.2% の執行率であり、仮受消費税を除いた総収益は 461,577,023 円となっている。

営業収益は予算現額 330,435,000 円に対し、調定額 330,787,287 円、収入済額 300,873,344 円で、予算に対する収入率は 91.1%、調定に対する収入率は 91.0% である。営業収益は水道料金の給水収益と、一般会計負担金 1,312,400 円や手数料 774,500 円などのその他営業収益からなる。給水収益は予算現額 328,639,000 円に対し、調定額 328,700,387 円、収入済額 298,786,444 円で、予算及び調定に対する収入率はともに 90.9% であり、総収益の 67.7% を占める。前年度に比べ占有率が 24.8% 減少した要因は、長期前受金戻入などの営業外収入の増加や減損処理長期前受金戻入などの特別利益の増加によるものである。

営業外収益は予算現額 77,386,000 円に対し、調定額 78,027,656 円、収入済額 39,128,964 円で、予算に対する収入率は 50.6%、調定に対する収入率は 50.1% である。営業外収益は簡易水道企業債利子に対する一般会計負担金 9,926,000 円や簡易水道企業債元金償還に対する繰入金 27,767,000 円のほか、預金利息や投資有価証券などの利息からなる受取利息及び配当金 486,339 円などである。そのほか、現金収入を伴わない長期前受金戻入 38,133,632 円である。

特別利益は予算現額 76,375,000 円に対し、調定額 76,375,589 円、収入済額 5,616,000 円で、予算、調定に対する収入率はともに 7.4% である。これは、簡易水道施設統合経費に対する一般会計負担金 5,616,000 円である。そのほか、現金収入を伴わない減損処理長期前受金戻入 40,759,589 円や退職給付引当金戻入 30,000,000 円である。

② 収益的支出

総費用は予算現額 477,185,000 円に対し、決算額（執行額）459,822,812 円で 96.4% の

執行率であり、仮払消費税を除いた総費用は 452,943,870 円となっている。

執行額の内訳は、営業費用では予算現額 310,649,000 円に対し、執行額 302,402,802 円で執行率 97.3%、総費用の 65.8%を占めている。

営業外費用では予算現額 50,196,000 円に対し、執行額 43,935,173 円で執行率 87.5%である。

特別損失では予算現額 114,340,000 円に対し、執行額 113,484,837 円で執行率 99.3%である。消費税精算後の特別損失は 112,652,837 円で、遊休資産の減損損失 97,466,249 円、簡易水道施設統合費用 10,400,000 円、過年度引当金繰入額 4,765,000 円（賞与引当金・貸倒引当金）、過年度損益修正損 21,588 円を計上している。過年度損益修正損は漏水等による調定更正分である。

消費税精算後の費用の内容を性質別にみると次表のとおりであるが、人件費は前年度比 5.8 ポイント減の 12.6%となり、資本費（支払利息、減価償却費）は前年度比 9.1 ポイント減の 42.5%で費用の大半を占めているが、今年度は遊休資産の減損損失や過年度引当金の計上、簡易水道施設統合経費などの特別損失を含むその他の費用が増大したことにより占有率の低下が見られた。

性 質 別 費 用 構 成 比 較 表 (単位：円、%)

区 分		平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A - B)	A/B
人 件 費	給 料	27,126,405	6.1	28,235,970	8.7	△1,109,565	96.1
	手 当	11,678,712	2.6	16,825,284	5.2	△5,146,572	69.4
	報 酬	1,440,000	0.3	1,260,000	0.4	180,000	114.3
	法定福利費	9,282,457	2.1	10,165,132	3.1	△882,675	91.3
	賞与引当金繰入額	4,065,000	0.9	0	0.0	4,065,000	皆増
	退職手当組合負担金	2,474,621	0.6	3,174,700	1.0	△700,079	77.9
小 計		56,067,195	12.6	59,661,086	18.4	△3,593,891	94.0
資 本 費	支 払 利 息	36,504,473	8.1	39,034,912	12.1	△2,530,439	93.5
	減 価 償 却 費	153,501,369	34.4	127,912,752	39.5	25,588,617	120.0
小 計		190,005,842	42.5	166,947,664	51.6	23,058,178	113.8

その他	動力費	23,920,080	5.4	22,776,288	7.0	1,143,792	105.0
	修繕費	16,274,180	3.6	15,025,585	4.6	1,248,595	108.3
	委託料	26,142,824	5.9	31,046,638	9.6	4,903,814	84.2
	賃借料	4,069,480	0.9	4,559,697	1.4	△490,217	89.2
	通信運搬費	3,648,344	0.8	3,662,068	1.1	△13,724	99.6
	印刷製本費	1,134,250	0.3	1,148,000	0.4	△13,750	98.8
	その他	125,204,737	28.0	18,925,062	5.9	106,279,675	661.6
小計	200,393,895	44.9	97,143,338	30.0	103,250,557	206.3	
合計	446,466,932	100.0	323,752,088	100.0	122,714,844	137.9	

③ 資本的収入

予算現額 60,000,000 円に対し決算額（調定額）60,000,000 円、収入済額 60,000,000 円で、予算及び調定に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の内訳は、企業債 50,000,000 円、投資有価証券（中長期国債）償還収入 10,000,000 円である。

④ 資本的支出

予算現額 269,633,000 円に対し決算額（執行額）254,761,147 円となり 94.5%の執行率となっており、不用額 14,871,853 円の主なものは、工事請負費 14,448,000 円、量水器購入費 150,000 円、土地購入費 44,020 円などである。

執行額の内訳は、建設改良費 145,920,349 円、企業債償還金 108,840,798 円である。建設改良費の主なものは、山野配水池管理道路整備工事、山野送水管・配水管新設工事、山野ポンプ場非常用発電機設置工事、崎山水源地管理道路整備工事、国道 267 号配水管布設替工事（H26 - 1・2 工区）、国道 267 号（バイパス）配水管新設工事（H26 - 1・2・3 工区）、市道里町轟公園線配水管新設工事（H26 - 1 工区）などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 194,761,147 円は、建設改良積立金 6,035,654 円、過年度分損益勘定留保資金 178,747,319 円及び当年度消費税資本的収支調整額 9,978,174 円で補てんされている。

また、資本的収支決算の補てん財源明細は次表のとおりであるが、損益勘定留保資金が 197,767,153 円、利益剰余金が 146,786,700 円の合計 344,553,853 円の繰越となっている。

資本的収支決算補てん財源明細表

(単位：円)

区 分	前年度繰越額	本年度増加額	本年度補てん額	次年度繰越額
損益勘定留保資金	203,697,845	172,816,627	178,747,319	197,767,153
減価償却費	203,431,445	115,367,737	178,480,919	140,318,263
固定資産除却費	128,400	717,130	128,400	717,130
たな卸資産減耗費	138,000	25,100	138,000	25,100
減損損失	0	56,706,660	0	56,706,660
資本的収支調整額	0	9,978,174	9,978,174	0
利益剰余金	37,712,263	115,110,091	6,035,654	146,786,700
減債積立金	0	100,000,000	0	100,000,000
建設改良積立金	6,035,654	0	6,035,654	0
未処分利益剰余金	31,676,609	15,110,091	0	46,786,700
合 計	241,410,108	297,904,892	194,761,147	344,553,853

(3) 企業債・資産の状況

企業債償還元金利息等及び固定資産の減価償却費等の推移は次表のとおりである。

① 企業債

(単位：円)

年度	借入額	元金償還額	年度末残高	企業債利息
22	59,000,000	90,914,476	1,586,967,327	45,462,778
23	30,000,000	90,514,923	1,499,452,404	43,878,779
24	50,000,000	94,141,927	1,455,310,477	41,333,893
25	40,000,000	102,267,079	1,393,043,398	39,034,912
26	50,000,000	108,840,798	1,334,202,600	36,504,473

② 有形固定資産

(単位：円)

年度	固定資産 年度末残高	減価償却累計額				固定資産 償却未済高
		年度当初現在高	当年度償却額	当年度減少額	年度末累計額	
22	5,873,943,398	1,350,643,365	123,153,647	5,493,743	1,468,303,269	4,405,640,129
23	5,935,528,018	1,468,303,269	131,040,768	4,178,325	1,595,165,712	4,340,362,306

24	6,020,326,400	1,595,165,712	132,068,079	7,008,933	1,720,224,858	4,300,101,542
25	6,129,204,233	1,720,224,858	127,912,752	29,814,523	1,818,323,087	4,310,881,146
26	6,063,390,063	1,818,323,087	737,854,141	104,764,714	2,451,412,514	3,611,977,549

*みなし償却の廃止による当年度償却額の増と遊休資産の減損処理による当年度償却額の減による影響

③ 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	当年度減価償却額	年度末高
電話加入権	125,000	0	0	0	0	125,000

④ 投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	償却原価法による評価額増減	年度末高
投資有価証券	49,983,800	0	10,000,000	39,983,800	1,800	39,985,600

(4) 資金の状況

平成 26 年度予算から新会計基準が適用されたことにより、一会計期間における現金及び預金の増減の状況を明らかにするため、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

当年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは 142,173,394 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△37,841,125 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△95,345,271 円で、資金増減額 8,986,998 円、資金期首残高は 397,604,079 円、資金期末残高は 406,591,077 円となった。

3 財政状況について

当年度の資産合計は 4,091,034,047 円で、固定資産は 3,652,088,149 円、流動資産は 438,945,898 円とそれぞれ 89.3%、10.7%の割合である。

固定資産は、土地 50,428,943 円、建物 79,030,160 円、構築物 2,809,452,663 円、機械及び装置 283,352,881 円、工具器具及び備品 1,886,021 円、建設仮勘定 386,837,693 円、投資その他の資産 39,985,600 円（中長期利付国債）などである。

流動資産は、現金預金 406,591,077 円、未収金 29,869,706 円（水道料金未収金、貸倒引当金）、貯蔵品 2,265,115 円などであるが、現金預金の保管状況は普通預金 156,511,077 円、定期預金 250,000,000 円などである。

また、貯蔵品は、前年度繰越額 2,604,004 円、たな卸資産購入の執行済額 3,772,661 円（うち消費税 279,455 円）、戻入額 763,260 円、出庫額 4,595,355 円で期末残高は 2,265,115 円である。

当年度の負債合計は 2,144,063,314 円で、固定負債は 1,253,129,135 円、流動負債は 169,680,049 円、繰延収益は 721,254,130 円とそれぞれ 58.5%、7.9%、33.6%の割合である。

固定負債は、建設改良等の財源のための企業債 1,218,412,860 円と引当金 34,716,275 円(退職給与引当金)である。固定負債が前年度に比べ 1,188,412,860 円増加した要因は、借入資本金制度が廃止されたことに伴い、従来の資本金としての借入資本金が企業債としての固定負債として 1,218,412,860 円組替えられたことによる増加である。

流動負債は、建設改良等の財源のための企業債 115,789,740 円や未払金 48,851,597 円(営業未払金、消費税などの営業外未払金、工事請負費などのその他未払金)、前受金 4,448 円、賞与引当金 4,772,000 円、その他流動負債 262,264 円(金融機関預り保証金ほか)である。流動負債が前年度に比べ 91,343,656 円増加した要因は、借入資本金制度が廃止されたことに伴い、従来の資本金としての借入資本金が企業債として流動負債に 115,789,740 円組替えられたことによる増加である。

繰延収益は、償却資産の取得改良に伴い交付された国庫補助金等の長期前受金 1,343,740,534 円と、その減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額△622,486,404 円である。みなし償却制度の廃止により、償却資産取得改良に伴い交付された国庫補助金等を長期前受金として負債(繰延収益)に計上し、その減価償却見合い分を順次収益化することにより新規に計上されたものである。

当年度の資本合計は 1,946,970,733 円で、資本金は 1,752,446,619 円、余剰金 194,524,114 円とそれぞれ 90.0%、10.0%の割合である。

資本金は、自己資本金 1,752,446,619 円である。資本金が前年度に比べ 1,493,043,398 円減少した要因は、借入資本制度が廃止されたことに伴い、固定・流動負債(企業債)に 1,334,202,600 円振り替えたことによるものである。自己資本金の当年度の増減額は 100,000,000 円(減債積立金積立分 100,000,000 円)の減少である。なお、自己資本金の内訳は、固有資本金 583,114,837 円(地方公営企業法適用時の資本金)、繰入資本金 109,530,641 円(法適用後他会計からの追加出資など)、組入資本金 1,059,801,141 円(減債、建設改良積立金の取崩し分など)である。

剰余金は 194,524,114 円で、資本剰余金 2,628,760 円、利益剰余金 191,895,354 円である。資本剰余金は国庫補助金 2,217,181 円や補償金 411,579 円で、資本剰余金が前年度に比べ 1,423,573,123 円減少した要因は、みなし償却制度の廃止に伴い償却資産の取得改良に伴い交付された国庫補助金等の資本剰余金を負債として繰延収益に計上したことによるものである。利益剰余金は減債積立金 100,000,000 円と当年度未処分利益剰余金 91,895,354 円である。利益剰余金が前年度に比べ 154,183,091 円増加した要因は、建設改良積立金から未処分利益剰余金へ 6,035,654 円組入れたほか、減債積立金 100,000,000 円を積み立てたことによるものである。

る。

4 経営分析について

決算に基づき、経営状況及び財政状況について分析された結果は次のとおりである。

(別紙経営分析表参照)

(1) 健全性

比率が高いほど健全性が良いとされている自己資本構成比率は65.2%で前年度に比べ3.1ポイント減少している。これは、負債・資本合計額の減少以上に、みなし償却制度の廃止により自己資本金や剰余金の減少が大きかったことが影響している。

配水量の減により施設利用率は49.0%で前年度に比べ1.4ポイントの減少、最大稼働率は66.0%で前年度に比べ1.5ポイントの減少、負荷率は74.2%で前年度に比べ0.5ポイントの減少である。これらの状況から、今後とも更なる施設の有効利用に努め、自己資本構成比率の向上を目指し健全性の確保への努力が望まれる。

(2) 支払能力

流動比率(理想比率は200%以上)、当座比率(理想比率は100%以上)によって支払能力は判断されるが、流動比率は258.7%、当座比率は257.2%で前年度に比べそれぞれ368.7ポイント、289.6ポイントとそれぞれ大幅に減少している。これは従来の借入資本金の負債への計上に伴う企業債の増加や新しく賞与引当金を計上したことによる流動負債の増によるものであるが、会計基準の見直し後の試算においても理想比率を上回っている状況であるので比較的良好な状況と言える。また、損益勘定留保資金、利益剰余金などの保有状況からしても良好な資金運営がなされているものと推察する。

(3) 安全性

総収支比率によって、収支の均衡及び企業活動の概況がわかるが、当年度は前年度より1.7ポイント減の103.4%であり、100%を若干上回っており収支は比較的良好な状況と言える。企業債償還元金対減価償却費比率では70.9%と前年度に比べ9.1ポイント減少しており、また100%を超えておらず、投資の健全性はおおむね良好に保たれていると認められる。今後とも安全性の確保に向けた収支バランスのとれた事業運用が望まれる。

5 未収金について

当年度末における未収金29,869,706円の内訳は、現年度未収金29,840,616円と貸倒引当金△90,000円、過年度未収金486,497円と貸倒引当金△367,407円なっている。現年度未収金は営業未収金12,067件29,840,616円であり、過年度未収金は過年度営業未収金281件486,497円となっている。なお、営業未収金及び過年度営業未収金は水道料金のみで、過年度営業未収

金は、平成 22 年度分 71 件 182,091 円、平成 23 年度分 37 件 47,523 円、平成 24 年度分 48 件 40,425 円、平成 25 年度分 125 件 216,458 円となっている。当年度分の水道料金未収分については 3 月分の水道料金納期が 4 月になるため多額の未収となっているもので、5 月末現在では、当年度水道料金未収分 2,748,621 円と過年度水道料金未収分 477,761 円が未収金となっている。

不納欠損処理については、債権の時効消滅によるもの 100 件 103,593 円であり、関係法令に準拠し事務処理されたものでやむを得ないものと認める。未収金徴収については、今後とも、なお一層の徴収努力を要望する。

6 現地監査について

国道 267 号（バイパス）配水管新設工事（26-1・2・3 工区）、山野配水池管理道路整備工事、山野ポンプ場非常用発電機設置工事、山野送水管・配水管新設工事、崎山水源地管理道路整備工事について現地監査を実施したが、良好に施工、管理されていることを認めた。また、崎山地区簡易水道水源地・配水池、湯之尾地区簡易水道水源地の管理状況についても、いずれも良好に管理されていることを認めた。

む す び

以上、平成 26 年度の決算内容と推移を分析しながら審査の概要を述べてきたが、これを総括すると次のとおりである。

経営状況として、業務量において当年度に湯之尾地区及び本城地区簡易水道事業を、中央地区簡易水道事業に統合し中央地区の給水区域を拡張する許認可を得たことに伴い、当市水道事業の将来に亘る計画の見直しを行った結果、計画給水人口が 2,030 人減少の 27,080 人に変更された。これに伴い普及率は増加したものの、給水戸数や総有収水量などは対前年比では減少しており、減少が続く給水収益は行政区域人口の減少傾向が影響しているものと推察する。

これらの解消のため、行政区域人口の改善が図られることはもとより、施設整備において、山野地区水源地の拡充に向けた関連工事と未給水地区の解消に向けた送水管布設など、今後の給配水事業への取り組みに努力されている状況であり、早期給水の実現が望まれる。

事業損益計算書における収支状況では、会計基準の見直しに伴って事務処理の変更等により税抜きの総収益で前年度に比べ 121,445,537 円（35.7%）、税抜きの総費用で前年度に比べ 122,714,844 円（37.9%）それぞれ増加しているが、当年度純利益は 15,110,091 円で前年度より 1,269,307 円（7.7%）の減少となっている。この主な要因は、年々減少傾向を示している給水収益の減少と推察する。

次に財政状況については、貸借対照表に示されているとおり、会計基準の見直しに伴って、資産や負債・資本の内容変更によって各々の合計額はともに 4,091,034,047 円となり、前年度に比べ

761,422,784 円（15.7%）の減少となっている。この要因は、みなし償却制度の廃止に伴い遊休資産に関する取り扱い内容が変更された為に減少に転じたものと推察する。

事業の根幹は、水源の確保と安定的な水の供給を行うことであり、併せて経営及び財政の健全性を保持することと思うので、厳しい経営環境に配慮され更なる事業推進が図られ、市民への「安全で安心、おいしい水」の安定的な供給に努められるよう望む。

比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部							
勘 定 科 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 営業収益	307,174,430	316,493,344	353,782,916	△ 9,318,914	97.1	△ 37,289,572	89.5
(1) 給水収益	305,087,530	313,312,169	314,550,170	△ 8,224,639	97.4	△ 1,238,001	99.6
(2) 受託工事 収 益	0	0	41,130	0	—	△ 41,130	皆減
(3) その他の 営業収益	2,086,900	3,181,175	39,191,616	△ 1,094,275	65.6	△ 36,010,441	8.1
2. 営業外収益	78,027,004	20,352,692	5,972,509	57,674,312	383.4	14,380,183	340.8
(1) 受取利息 及び配当金	486,339	333,503	112,021	152,836	145.8	221,482	297.7
(2) 一般会計負担金	9,926,000	10,800,000	0	△ 874,000	91.9	10,800,000	皆増
(3) 雑収益	1,714,033	1,219,189	5,860,488	494,844	140.6	△ 4,641,299	20.8
(4) 長期前受金戻入	38,133,632	0	0	38,133,632	皆増	0	—
(5) 資本費繰入収益	27,767,000	0	0	27,767,000	皆増	0	—
(6) 一般会計補助金	0	8,000,000	0	△ 8,000,000	皆減	8,000,000	皆増
3. 特別利益	76,375,589	3,285,450	0	73,090,139	2,324.7	3,285,450	皆増
(1) 減損処理長期 前受金戻入	40,759,589	0	0	40,759,589	皆増	0	—
(2) その他 特別利益	35,616,000	3,285,450	0	32,330,550	1,084.1	3,285,450	皆増
収 益 合 計	461,577,023	340,131,486	359,755,425	121,445,537	135.7	△ 19,623,939	94.5

費 用 の 部							
勘 定 科 目	平成26年度 A 円	平成25年度 B 円	平成24年度 C 円	対 前 年 度 比 較			
				平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
				金 額 (A - B) 円	A/B %	金 額 (B - C) 円	B/C %
1. 営業費用	296,355,860	276,627,661	279,538,051	19,728,199	107.1	△ 2,910,390	99.0
(1) 原水及び 浄水費	41,603,018	41,446,192	38,971,941	156,826	100.4	2,474,251	106.3
(2) 配水及び 給水費	37,573,692	36,559,286	29,664,266	1,014,406	102.8	6,895,020	123.2
(3) 受託工事費	0	0	24,572	0	—	△ 24,572	皆減
(4) 総係費	62,920,284	70,371,883	78,965,424	△ 7,451,599	89.4	△ 8,593,541	89.1
(5) 減価償却費	153,501,369	127,912,752	131,838,603	25,588,617	120.0	△ 3,925,851	97.0
(6) 資産減耗費	742,230	266,400	73,245	475,830	278.6	193,155	363.7
(7) その他 営業費用	15,267	71,148	0	△ 55,881	21.5	71,148	皆増
2. 営業外費用	37,458,235	40,019,637	43,012,668	△ 2,561,402	93.6	△ 2,993,031	93.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,504,473	39,034,912	41,333,893	△ 2,530,439	93.5	△ 2,298,981	94.4
(2) 雑支出	953,762	984,725	1,678,775	△ 30,963	96.9	△ 694,050	58.7
3. 特別損失	112,652,837	7,104,790	1,948,780	105,548,047	1,585.6	5,156,010	364.6
(1) 減損損失	97,466,249	0	0	97,466,249	皆増	0	—
(2) 水道施設統合 費用	10,400,000	0	0	10,400,000	皆増	0	—
(3) 過年度引当金 繰入額	4,765,000	0	0	4,765,000	皆増	0	—
(4) 過年度損益修 正損	21,588	3,975,790	1,948,780	△ 3,954,202	0.5	2,027,010	204.0
(5) その他特別損 失	0	3,129,000	0	△ 3,129,000	皆減	3,129,000	皆増
費 用 合 計	446,466,932	323,752,088	324,499,499	122,714,844	137.9	△ 747,411	99.8
当年度純利益	15,110,091	16,379,398	35,255,926	△ 1,269,307	92.3	△ 18,876,528	46.5
合 計	461,577,023	340,131,486	359,755,425	121,445,537	135.7	△ 19,623,939	94.5

比 較 貸 借 対 照 表

資 産 の 部							
勘 定 科 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 固定資産	3,652,088,149	4,360,989,946	4,300,226,542	△ 708,901,797	83.7	60,763,404	101.4
(1) 有形固定資産	3,611,977,549	4,310,881,146	4,300,101,542	△ 698,903,597	83.8	10,779,604	100.3
土地	50,428,943	47,785,755	47,647,175	2,643,188	105.5	138,580	100.3
建物	79,030,160	95,968,546	98,734,739	△ 16,938,386	82.4	△ 2,766,193	97.2
構築物	2,809,452,663	3,484,879,808	3,569,197,693	△ 675,427,145	80.6	△ 84,317,885	97.6
機械及び装置	283,352,881	392,805,507	422,163,568	△ 109,452,626	72.1	△ 29,358,061	93.0
車両運搬具	989,188	3,632,012	4,413,109	△ 2,642,824	27.2	△ 781,097	82.3
工具器具 及び備品	1,886,021	3,106,799	4,099,386	△ 1,220,778	60.7	△ 992,587	75.8
建設仮勘定	386,837,693	282,702,719	153,845,872	104,134,974	136.8	128,856,847	183.8
(2) 無形固定資産	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
電話加入権	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
(3) 投資その他の 資産	39,985,600	49,983,800	0	△ 9,998,200	80.0	49,983,800	皆増
投資有価証券	39,985,600	49,983,800	0	△ 9,998,200	80.0	49,983,800	皆増
2. 流動資産	438,945,898	491,466,885	507,739,083	△ 52,520,987	89.3	△ 16,272,198	96.8
(1) 現金預金	406,591,077	397,604,079	473,423,226	8,986,998	102.3	△ 75,819,147	84.0
(2) 未収金	29,869,706	30,776,384	30,010,775	△ 906,678	97.1	765,609	102.6
(3) 貯蔵品	2,265,115	2,604,004	4,037,044	△ 338,889	87.0	△ 1,433,040	64.5
(4) その他 流動資産	220,000	220,000	220,000	0	100.0	0	100.0
(5) 前払金	0	269,648	0	△ 269,648	皆減	269,648	皆増
(6) 前払費用	0	0	48,038	0	-	△ 48,038	皆減
(7) 有価証券	0	59,992,770	0	△ 59,992,770	皆減	59,992,770	皆増
資 産 合 計	4,091,034,047	4,852,456,831	4,807,965,625	△ 761,422,784	84.3	44,491,206	100.9

※有形固定資産は減価償却未済高を計上

負 債 ・ 資 本 の 部							
勘 定 科 目	平成26年度 A 円	平成25年度 B 円	平成24年度 C 円	対 前 年 度 比 較			
				平成 26 年 度		平成 25 年 度	
				金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
3. 固定負債	1,253,129,135	64,716,275	64,716,275	1,188,412,860	1,936.3	0	100.0
(1) 企業債	1,218,412,860	0	0	1,218,412,860	皆増	0	—
建設改良費等の財源 に充てるための企業 債	1,218,202,251	0	0	1,218,202,251	皆増	0	—
その他の企業債	210,609	0	0	210,609	皆増	0	—
(2) 引当金	34,716,275	64,716,275	64,716,275	△ 30,000,000	53.6	0	100.0
退職給与引当金	34,716,275	64,716,275	64,716,275	△ 30,000,000	53.6	0	100.0
修繕引当金	0	0	0	0	—	0	—
4. 流動負債	169,680,049	78,336,393	12,305,830	91,343,656	216.6	66,030,563	636.6
(1) 企業債	115,789,740	0	0	115,789,740	皆増	0	—
建設改良費等の財源 に充てるための企業 債	115,582,247	0	0	115,582,247	皆増	0	—
その他の企業債	207,493	0	0	207,493	皆増	0	—
(2) 未払金	48,851,597	78,094,363	8,781,421	△ 29,242,766	62.6	69,312,942	889.3
(3) 前受金	4,448	1,660	3,287,116	2,788	268.0	△ 3,285,456	0.1
(4) 引当金	4,772,000	0	0	4,772,000	皆増	0	—
(5) その他 流動負債	262,264	240,370	237,293	21,894	109.1	3,077	101.3
5. 繰延収益	721,254,130	0	0	721,254,130	皆増	0	—
長期前受金	1,343,740,534	0	0	1,343,740,534	皆増	0	—
長期前受金収益化累計 額	△ 622,486,404	0	0	△ 622,486,404	皆減	0	—
負債合計	2,144,063,314	143,052,668	77,022,105	2,001,010,646	1,498.8	66,030,563	185.7
6. 資本金	1,752,446,619	3,245,490,017	3,276,842,133	△ 1,493,043,398	54.0	△ 31,352,116	99.0
(1) 自己資本金	1,752,446,619	1,852,446,619	1,821,531,656	△ 100,000,000	94.6	30,914,963	101.7
(2) 借入資本金	0	1,393,043,398	1,455,310,477	△ 1,393,043,398	皆減	△ 62,267,079	95.7
7. 剰余金	194,524,114	1,463,914,146	1,454,101,387	△ 1,269,390,032	13.3	9,812,759	100.7
(1) 資本剰余金	2,628,760	1,426,201,883	1,402,768,522	△ 1,423,573,123	0.2	23,433,361	101.7
国庫補助金	2,217,181	965,933,755	968,094,706	△ 963,716,574	0.2	△ 2,160,951	99.8
県補助金	0	2,403,602	2,796,254	△ 2,403,602	皆減	△ 392,652	86.0
一般会計負担金	0	41,416,600	14,446,600	△ 41,416,600	皆減	26,970,000	286.7
工事負担金	0	40,799,310	41,063,110	△ 40,799,310	皆減	△ 263,800	99.4
補償金	411,579	362,037,073	363,006,309	△ 361,625,494	0.1	△ 969,236	99.7
受贈財産評価額	0	13,611,543	13,361,543	△ 13,611,543	皆減	250,000	101.9
(2) 利益剰余金	191,895,354	37,712,263	51,332,865	154,183,091	508.8	△ 13,620,602	73.5
減債積立金	100,000,000	0	0	100,000,000	皆増	0	—
建設改良積立金	0	6,035,654	16,035,654	△ 6,035,654	皆減	△ 10,000,000	37.6
当期末処分利益剰余 金	91,895,354	31,676,609	35,297,211	60,218,745	290.1	△ 3,620,602	89.7
資本合計	1,946,970,733	4,709,404,163	4,730,943,520	△ 2,762,433,430	41.3	△ 21,539,357	99.5
負債・資本合計	4,091,034,047	4,852,456,831	4,807,965,625	△ 761,422,784	84.3	44,491,206	100.9

經 營 分 析 表

区 分		算 式	分 析 比 率		
			26年度 A	25年度 B	A -B
經 營 分 析	(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	%	ポイント
			258.7	627.4	△ 368.7
	(2) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	257.2	546.8	△ 289.6
	(3) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	136.9	131.5	5.4
	(4) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.3	89.9	△ 0.6
	(5) 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.1	91.3	1.8
	(6) 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	30.6	30.0	0.6
	(7) 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	65.2	68.3	△ 3.1
	(8) 自己資本回転率 (単位：回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{ \text{期首} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \} \div 2}$	0.1	0.1	0.0
	(9) 総資本率	$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.4	0.3	0.1
(10) 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.4	105.1	△ 1.7	

区 分	算 式	分 析 比 率			
		26年度 A	25年度 B	A - B	
営 業 分 析	(11) 営業利益対 営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 3.5	% 12.6	ポイント △ 9.1
	(12) 企業債償還 元金対減価 償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	70.9	80.0	△ 9.1
	(13) 職員給与費 対給水収益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	18.1	19.0	△ 0.9
	(14) 利子負担 比 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	2.7	2.8	△ 0.1
	(15) 施設利用率 (上水・簡水)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	49.0	50.4	△ 1.4
	(16) 負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	74.2	74.7	△ 0.5
	(17) 最大稼働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	66.0	67.5	△ 1.5
析	(18) 資本的収支 決算のうち 補てん財 源 額	資本的収入－資本的支出 =△のとき補てん財源	千円 194,761	千円 237,681	千円 △ 42,920
	(19) 企 業 債 償 還 残 高	前年度末現在高+今年度起債借入額 -今年度起債償還額	千円 1,334,203	千円 1,393,043	千円 △ 58,840
	(20) 資 本 費	$\frac{\text{減価償却費-長期前受金戻入+企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 77.99	円/m ³ 83.37	円/m ³ △ 5.38

(注)

(8) 自己資本回転率及び (9) 総資本利益率の算式における分母の期首とは、会計基準の見直しに伴う移行仕分をしたもの。